

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2020年10月1日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

広がる社保協・団体による国や自治体への要請行動

全道各地で地域社保協や団体が、国や自治体への要請行動が広がっています。取り組みの一部を紹介します。

コロナ災害から市民を守れ！ 札幌市に15項目の要請

札幌社保協

9月29日、札幌社保協は、「新型コロナウイルス感染症の影響から市民の生活を守るための要請書」を札幌市に提出しました。

新型コロナウイルス感染症は、拡大や長期化が懸念されます。今後、インフルエンザの流行の時期を迎えるにあたり、感染防止と発熱者のスムーズな診療が求められます。また、中小企業の経営や雇用など市民生活を守る特別な手当が必要です。そのため、①医療・介護、感染拡大防止、並びにインフルエンザワクチン、②コロナ禍における国民健康保険や後期者医療制度、③特別定額給付金、④事業者支援、⑤雇用・労働者支援など15項目を要請しました。

「多くの事業者が、資金不足で年越しできるのか切迫している」「雇い止めや生活が大変と訴える相談が相次いでいる。市独自の雇用対策を早急に講じてほしい」など、長期化するコロナ災害から市民を守るため、札幌市の支援が必要と訴えました。



給付金の改善と新たな施策を 道経産局と道庁経済部に要請

北商連



9月30日、北商連は、家賃支援給付金と持続化給付金の申請・審査の改善を求め、北海道経済産業局と北海道経済部に申し入れました。

道経済産業局に、家賃支援給付金が「ネットで申請したが一カ月間も連絡がない。せつかくの制度が台無し」「申請を受け付ける担当によって必要書類がまちまち。申請者が混乱している」など訴えました。また、審査業者が変わった「持続化給付金」の申請について、「以前まで通っていた確認書類が通らず不備となった」「以前より審査・給付に時間がかかっている」とした実情を伝え、改善を求めました。

北海道経済部には、道独自の「経営持続化臨時特別給付金」に対し、給付の迅速化と業種・業態の確認緩和、新たな支援策を求めました。担当者は、「ちょうど道議会で菊地議員（日本共産党）からご指摘を受けたところです」と話し、改善や新たな支援策を検討している旨が伝えられました。また、道や札幌市がすすめてきたインバウンド観光施策が、このコロナ災害により厳しい状況になったことを受け、「中小企業振興基本条例を活かした地域振興策をすすめるやめに、協力をお願いしたい」と訴えました。

新型コロナ感染症行政検査の拡大を 市長に直接要請

苫小牧社保協

9月14日、苫小牧社保協は、岩倉苫小牧市長に「新型コロナウイルス感染症にかかる行政検査の拡大を求める要請書」を提出しました。要請内容は、①医療機関、高齢者施設等に勤務する職員に、広く行政検査を実施すること。②医療機関、高齢者施設等に入院入所している者及び新規に入院入所する者に対しても行政検査を受けられる仕組みを作ること。③上記行政検査が適切に実施されるよう、苫小牧市として国・北海道にも働きかけることなどです。

市長は「医療機関・介護施設等の経営が深刻になっている。現場の職員が感染リスクに不安を抱きながら働いていることに労をねぎらう。市民が感染対策に全力をあげている。市として感染対策を道や国に要請している。市独自の施策はできないにしても、PCR検査を2カ所で迅速にできる体制をとり必要な方への対応をとっている」と回答。社保協の代表は、冬にかけて密を避けづらい環境に向かう中、より早く感染の有無を確認し新型コロナ感染症の拡大防止のために行政検査の実施を強く訴えました。

